1　予 算 執 行 の 概 況

平成15年度は、新５か年計画の３年次目として、「やすらぎをはぐくみ、未来を支える都市づくり」の目標達成に向け、計画事業の着実な推進を基本としながら、緊急性や重要性などから事業を厳選し、特に、「花の都・ちば」の都市イメージの確立を目指した花のあふれるまちづくりの推進をはじめ、「環境問題への対応」「少子化対策」など重点７分野について、的確かつきめ細かに対応することにより、市民生活の質的向上と市域の均衡ある発展を図るとともに、行政改革を一層強力に推進することを基本に予算を編成した。

予算の執行にあたっては、常に最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に、市民が心豊かに、安心して生き生きと暮らせる地域社会を実現するため、重点７分野をはじめとした、保健・医療・福祉、環境、教育等の各分野について、ハード・ソフトの両面にわたる施策を推進するとともに、道路、公園、下排水、廃棄物処理等の生活関連施設や、街路、土地区画整理等の都市基盤の整備を推進し、行政水準の維持向上と市民福祉の一層の増進に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入3,483億3,518万2千円、歳出3,413億8,135万3千円となり、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）16会計の決算額は、歳入2,495億4,587万1千円、歳出2,482億3,691万8千円で、一般会計及び特別会計をあわせた決算額は、歳入5,978億8,105万3千円、歳出5,896億1,827万1千円となった。

2　一 般 会 計 決 算 の 概 要

一般会計については、最終予算額 3,687 億 811 万 5 千円に対し、歳入決算額は 3,483 億 3,518 万 2 千円で、収入割合は 94.5%、歳出決算額は 3,413 億 8,135 万 3 千円で、支出割合は 92.6%となった。

歳入歳出の差し引き額は 69 億 5,382 万 9 千円で、翌年度への繰越事業充当財源 51 億 2,089 万 6 千円を差し引いた実質収支は 18 億 3,293 万 3 千円の黒字となった。

(1)　歳　　入

市　　税

市税は、個人市民税及び固定資産税が、給与所得等の低下や地価の下落などにより減収となったことなどから、市税全体の決算額は 1,594 億 3,051 万 7 千円となり、前年度に比べ 68 億 1,918 万 2 千円、4.1%の減となった。

市　　債

市債は、花島公園などの公園整備や花見川消防署建設、小学校校舎等の買収などの財源として活用したほか、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債が大幅に増となったことなどから、決算額は 650 億 4,930 万円となり、前年度に比べ 109 億 9,644 万 6 千円、20.3%の増となった。

また、臨時財政対策債を除く決算額も 443 億 7,820 万円となり、前年度に比べ 14 億 194 万 6 千円の増となった。

国庫支出金

国庫支出金は、街路事業費収入や生活保護費収入、児童扶養手当収入などの増により、決算額は 424 億 7,660 万 5 千円となり、前年度に比べ 83 億 7,846 万 6 千円、24.6%の増となった。

決算額の主なものは、生活保護費や保育所運営費等に係る民生関係の負担金収入が 206 億 2,972 万 3 千円、新港横戸町線等の街路整備、花島公園等の公園整備、蘇我特定地区の整備など土木関係の補助金収入が 144 億 9,662 万 8 千円となっている。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、本庁舎市民駐車場の有料化により行政財産目的外使用料などが増となったものの、利用料金制導入に伴う文化施設使用料などが減になったことにより、決算額は 79 億 9,729 万 5 千円となり、前年度に比べ 1,817 万 7 千円、0.2%の減となった。

繰　越　金

繰越金は、平成14年度からの繰越事業に伴う繰越財源及び平成14年度の決算剰余金で、決算額は70億2,082万6千円となり、前年度に比べ8億517万1千円、10.3%の減となった。

繰　入　金

繰入金は、財政調整基金をはじめ、社会福祉基金などからの繰入れのほか、市債管理基金や土地開発基金からの借入れを実施したことにより、決算額は62億5,398万3千円となり、前年度に比べ31億3,910万9千円、100.8%の大幅な増となった。

地方交付税

地方交付税は、国の地方財政対策による臨時財政対策債への一部振り替えなどにより、決算額は57億8,129万円となり、前年度に比べ19億9,096万1千円、25.6%の減となった。

なお、臨時財政対策債を加えると、決算額は264億5,239万円となり、前年度に比べ76億353万9千円、40.3%の増となる。

そ　の　他

諸収入は、蘇我町線整備に伴う区画整理組合からの受託収入や中小企業金融預託金収入が減となったことなどから、決算額は188億3,787万7千円となり、前年度に比べ8億7,336万9千円、4.4%の減となった。

地方特例交付金は、市民税の恒久的な減税に伴う減収額の補てん措置として交付されるもので、決算額は60億3,314万3千円となり、前年度に比べ1,700万8千円、0.3%の増となった。

県支出金は、衆議院議員選挙費収入の増などから、決算額は37億6,604万4千円となり、前年度に比べ1億7,849万3千円、5.0%の増となった。

(2) 歳　　出

土 木 費

土木費は、822 億 1,317 万 3 千円の決算額となり、構成比は 24.1%となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 道路の整備については、市民生活に密着した市道の新設改良や交通安全施設整備を推進するとともに、千葉市交通バリアフリー基本構想に基づく道路特定事業計画を策定し、引き続き歩道段差切り下げなどのバリアフリー化を行った。

また、国・県道の整備としては、国道 126 号の電線共同溝の整備や椿森陸橋交差点改良の用地買収を行ったほか、県道浜野四街道長沼線他 3 路線の新設改良を推進した。

② 街路の整備については、交通の円滑化と安全を図るため、主要幹線街路として新港横戸町線他 5 路線、幹線街路として幕張町弁天町線他 10 路線の整備等を推進した。

また、誉田駅周辺のまちづくりとして、橋上駅舎及び南北自由通路の詳細設計を実施するとともに、駅北側の駅前広場や幹線道路の用地買収を行った。

③ 河川の整備については、一級河川勝田川及び準用河川生実川の改修を引き続き推進した。

④ 排水対策としては、浸水･冠水等の被害を解消するため、宇那谷調整池、宇那谷排水路及び桜木町地内他を整備したほか、赤井排水路等の用地買収を実施した。

⑤ 魅力ある都心と拠点づくりの推進については、蘇我特定地区において、土地区画整理事業や川崎町南北線整備事業等を都市再生機構に補助等を行い基盤整備の促進を図ったほか、市民球技場（仮称）の基礎工事やＪＲ蘇我駅周辺地区の整備計画策定業務委託等を実施した。

さらに、中央第六地区では、市街地再開発事業の都市計画決定を行ったほか、基本設計等を実施するため再開発組合に対して補助を行った。

⑥ 土地区画整理については、寒川第一地区及び東幕張地区の道路築造や建物移転等を実施するとともに、千葉中央港地区の建物移転等について都市再生機構に補助したほか、南部蘇我地区及び土気東地区の土地区画整理組合に補助し促進を図った。

⑦ 総合交通体系の確立については、千葉都市モノレール検討調査委員会の提言を受け、会社経営の改善や延伸計画等を検討するため「千葉都市モノレール調査」を実施した。

⑧ 都市公園の整備については、総合公園である花島公園の公園センターの建設を引き続き行うとともに、近隣公園である南部蘇我公園(仮称)等１１か所の整備を行った。

また、亥鼻公園など、老朽化の進んだ公園の再整備を行ったほか、園生自然生態観察公園(仮称)の整備に着手するとともに、子どもたちの森(仮称)の実施設計を行った。

⑨ 市営住宅の整備としては、星久喜町第２団地が完成したほか、仁戸名町団地の実施設計及び宮野木町第一団地の基本設計等を行った。

また、新たに安全で災害に強いまちづくりを目指し、住宅の耐震診断助成を行うとともに、地球環境にやさしい自然エネルギーの活用を図るため、住宅に太陽光発電設備を設置する市民に対し引き続き助成を行った。

⑩ 花のあふれるまちづくり推進については、都市イメージ「花の都・ちば」の確立へ向けて手づくりトピアリー等、市民との各種の協働事業を展開した。

民　生　費

民生費は、765 億 9,503 万 7 千円の決算額となり、構成比は 22.4%となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 保健福祉にかかる相談、サービスを総合的・一体的に提供する保健福祉センターを各区に整備するため、若葉区で建設に着手するとともに、美浜区で実施設計、緑区で基本設計を行った。

② 高齢者福祉については、生きがい対策として、新たに仲間づくりや呆け防止を図るいきいき健康マージャンを実施したほか、在宅福祉対策として、生活支援ハウスを拡充した。

さらに、社会福祉施設整備については、社会福祉法人が設置する特別養護老人ホームやグループホーム等の整備に助成を行い、介護サービスの基盤整備の促進を図った。

そのほか、高齢者の生きがい活動の場である各区いきいきプラザやいきいきセンターで、年末年始以外を開館日とする通年開館を実施した。

③ 児童福祉については、子育て支援策を推進するため、乳幼児医療費助成制度の現物給付化を実施し、乳幼児健康支援一時預かり事業や保育ママ事業を拡充したほか、空き店舗等を活用した子育てリラックス館を３か所設置するとともに、放課後児童の健全育成を図るため、子どもルーム８か所の施設整備を行った。

また、保育については、多様な保育ニーズへ対応するため、保育所における延長保育や一時保育、千葉市保育ルームへの助成の拡充を図ったほか、新たに開設された３か所の私立保育園への運営費助成を行うとともに、地域子育て支援センター及び保育所地域活動などを拡充した。

さらに、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画策定に係るニーズ調査を実施した。

そのほか、ひとり親家庭対策の一環として、トワイライトステイ事業や母子家庭への就労支援を行う母子家庭就業・自立支援センター事業を開始するとともに、施策の総合的推進を図るため、ひとり親家庭自立促進計画の策定に着手した。

④ 障害者福祉については、障害者自らがサービスを選択し利用する支援費制度が導入されたことに伴い、ホームヘルプサービスのニーズを把握するため、支援費制度満足度調査を実施するとともに、ガイドブックを作成したほか、障害者の介護ニーズに対応するため、障害者ケアマネジメント研修やホームヘルパー養成研修の充実など制度の円滑な実施に努めた。

さらに、肢体不自由児通園施設や障害児デイサービス機能を有した「大宮学園」の改築整備を実施したほか、「桜木園」改築整備の着手に先立ち、仮入居先（旧市立病院）の整備を行うとともに、旧施設の解体工事を行った。

教 育 費

教育費は、377 億 7,755 万 1 千円の決算額となり、構成比は 11.1%となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 幼児教育の振興については、幼稚園就園奨励事業を拡充するとともに、私立幼稚園教材費助成事業として新たに預かり保育への助成を実施した。

② 義務教育の充実については、特色ある学校づくりの推進と教育環境の整備・充実、社会人の活用など、新教育課程推進のため積極的な学校支援を行うとともに、農山村留学を実施したほか、学校を中心に家庭・地域社会との連携を通じて、豊かなまちづくりを推進するため、新たに「まちづくり推進会議」を各中学校区に設置した。

また、不登校やいじめの問題等に対処するため、適応指導教室「ライトポート若葉」を設置するとともに、スクールカウンセラーを増員した。

③ 教育環境の充実については、鎌取第六小学校（仮称）の建設工事及び打瀬第三小学校（仮称）の基本・実施設計等に着手するとともに、轟町中学校の校舎改築工事及び千葉高等学校の改築基本設計を行った。

また、引き続き大規模改造事業として小・中学校各１校を改修するとともに、耐震補強改修事業として小学校７校及び中学校３校を改修したほか、快適トイレ改修事業として小学校２７校及び中学校１３校のトイレ改修を実施した。

さらに、大宮学校給食センター（仮称）の整備をＰＦＩ手法により着手した。

④ 高等学校教育の振興については、稲毛高等学校が「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」の指定を受け、英語教育を重視したカリキュラムの開発、海外の交流校との効果的な連携方策の研究開発などに取り組んだ。

⑤ 生涯学習の推進については、新たに地域活動や生涯学習活動の場を提供するためのモデル事業として小学校の特別教室を開放した。

また、公民館では、完全学校週５日制に対応した子ども向け講座や子育て学習講座、ＩＴ講習等の充実を図るとともに、通年開館を実施したほか、図書館では「子ども読書活動推進計画」を策定した。

さらに、施設整備については、神明公民館及び花見川図書館花見川団地分館の改築工事に着手するとともに、黒砂公民館の改築工事及び白井公民館・若葉図書館泉分館（仮称）の実施設計を行ったほか、引き続き少年自然の家（仮称）の整備をＰＦＩ手法により進めるとともに、外構整備工事、植栽工事を実施した。

⑥ 芸術・文化の振興については、「市民芸術祭」や「青少年ミュージカル」等を開催するとともに、美術館では「天津市芸術博物館展」など各種文化事業を実施した。

また、子ども達の探究心向上と創造力育成のため、参加体験型の施設としてこども科学館（仮称）の展示基本設計を行った。

⑦ 市民スポーツの振興については、中田スポーツ施設（仮称）の基本設計を行ったほか、スポーツへの関心と理解を深めるため、国際的・全国的スポーツイベントとして「国際千葉駅伝」「千葉国際クロスカントリー大会」等の支援を行った。

衛　生　費

衛生費は、350億8,677万8千円の決算額となり、構成比は10.3%となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　保健医療については、医療基盤の整備を図るため、青葉病院の開院に合わせ夜間外科系救急医療体制を整備したほか、看護師養成施設の整備に向けて基本設計を行った。

　また、女性の健康づくりを支援するため、女性健康相談窓口を保健所に設置した。さらに「新世紀ちば健康プラン」を推進するため、新世紀ちば健康プラン推進協議会が設立され、市民健康づくり大会を開催したほか、健康に配慮した食環境の整備を目的とする健康づくり応援店事業を実施した。

　母子保健については、虐待傾向や育児困難な母と子の自助グループの育成・支援を行うＭＣＧ（マザー＆チャイルドグループ）事業を開始したほか、虐待の早期発見・早期対応を図るため、育児ストレス相談事業を拡充した。また、老人保健については、基本健康診査の充実を図るため検査項目に尿酸検査を追加した。

②　精神障害者福祉については、社会福祉法人が設置する生活訓練施設他２か所の整備や小規模通所授産施設の運営費に助成を行った。

③　食品衛生対策としては、高感度遺伝子定量増幅装置の導入等により、ウイルス等による食中毒の早期原因究明及び違反食品等の迅速な排除を行うための体制を強化した。

④　斎場建設については､平成１７年６月の供用開始に向け新築工事等を進めるとともに、市民の墓地需要に応えるため、引き続き平和公園の墓地整備を実施した。

⑤　廃棄物対策については、蘇我エコロジーパーク構想の中で中核的施設に位置づけられているエコタウンセンター（仮称）の導入機能等の調査検討を実施するとともに､「ちば型」の資源循環型社会の構築を目指し「ちばルール」を策定した。

　また、市民トイレ制度の構築を目指し実態調査及びモデル事業を実施したほか、新たに祝日月曜日の可燃ごみ収集と、ごみの適正排出指導を実施した。

　さらに、新内陸最終処分場については、環境影響評価事後調査を実施するとともに防災調整池整備に着手し、下田最終処分場については、跡地の市民ゴルフ場整備に向け環境影響評価準備書を作成し、併せて処分場の終了に向け最終覆土実施設計を行った。

⑥　環境保全対策については、市民・事業者・市が連携して、地球温暖化の防止に向けた取組みを推進するため､「地球温暖化対策地域推進計画」を策定したほか、環境家計簿を活用した「エコファミリーづくり」などの地球温暖化防止キャンペーン等を実施した。

　また、ＩＳＯ１４００１の適用範囲を、中央コミュニティセンターに拡大した。

⑦　自然保護対策については、谷津田いきものの里の整備に向けた取組みのほか、谷津田の自然の保全指針の策定、貴重な動植物の保護に向けた生息状況調査等を実施した。

⑧　自動車公害対策については、低公害な自動車の普及促進や市内路線バスへの粒子状物質減少装置の装着補助等を実施した。

⑨　水環境保全対策については、坂月川ビオトープ整備に向けた実施設計等を行った。そのほか、工場・事業場への規制・指導、各種の地下水汚染対策、ダイオキシン等の環境調査、土壌汚染防止法の円滑な執行のための地下水飲用利用等調査などを実施した。

総 務 費

総務費は、336億4,933万5千円の決算額となり、構成比は9.8%となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 広報活動については、市民に市政情報をきめ細かく提供するため、市政だより等の広報紙誌の発行やテレビ・ラジオ広報番組の制作などを行った。

② 国際化の推進については、各姉妹・友好都市との交流を推進したほか、国際文化フェスティバルを実施するとともに、国際交流・国際協力団体に対して活動費の一部を助成した。

③ 事務事業評価システムについては、各事務事業の目指すべき成果やコストを示す基本事業評価を実施し、３月末に、これら評価結果をインターネット等により公表した。

④ 情報化の推進については、情報セキュリテイの確保に資するため、情報セキュリティ監査を実施するとともに、電子調達などのためのシステム設計を行った。

⑤ 第２次５か年計画策定に向け、市民に政策の目標と成果をわかりやすく発信するため、政策評価に関する基礎調査を実施した。

⑥ 花のあふれるまちづくり推進のため、大型の立体トピアリー設置やロゴ・キャラクター制作など各種事業を実施した。

⑦ 新港清掃工場の余熱利用施設の基本・実施設計等を行い、整備推進を図った。

⑧ 都市の美観を保持するため、市公共施設等における落書き消去等を実施した。

⑨ 区行政の充実については、区民意識の醸成及び地域活性化を推進するため、区民まつりなどの区民ふれあい事業を引き続き実施するとともに、「花のあふれるまち(区)づくり」をテーマとした事業を行った。また、きめ細かな行政サービスの向上を図るため、泉市民センターの改築工事を実施したほか、花見川市民センターの改築工事に着手した。

⑩ コミュニティづくりの推進については、稲毛区長沼コミュニティセンター（仮称）の建設に向けての新築実施設計を行ったほか、コミュニティセンター利用者へのサービス向上を図るため、通年開館を実施した。

⑪ 放置自転車対策の推進については、土気駅第３自転車駐車場を整備したほか、指導員による指導・啓発を実施するとともに、自転車駐車場内での盗難等を防止するため、夜間警備員を配置した。

⑫ 都市防災体制の強化については、八都県市合同防災訓練及び区単位の防災訓練を実施したほか、防災備蓄品の整備を推進した。

⑬ 文化振興については、美浜区地区ホール（仮称）の実施設計等を行ったほか、千葉文化を担う人づくりを推進するため芸術文化新人賞を引き続き実施した。

⑭ 男女共同参画の推進については、男女共同参画ハーモニー条例を施行し、条例に基づく基本計画を策定するために市民意識・実態調査を行った。

また、女性センターにおいて、男女共同参画意識の啓発等を目的とした講座をはじめ、相談事業、情報提供事業などを実施した。

消 防 費

消防費は、135 億 5,707 万 6 千円の決算額となり、構成比は 4.0%となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 総合的な消防防災体制の充実･強化を図るため､花見川消防署の建設工事を実施した。

また、救急業務の高度化推進及び救命率向上のため、救急救命士１１名を養成するとともに、救急指導医を指令センターに２４時間常駐させ、指示、指導・助言体制を充実した。

さらに、海上・港湾及び水際線の災害に対応するため、老朽化した消防艇「まつかぜ」を更新整備し、水上消防体制の強化を図った。

商 工 費

商工費は、119 億 3,482 万 4 千円の決算額となり、構成比は 3.5%となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 地域経済の活性化対策としては､(財) 産業振興財団が実施する新事業の創出促進などを目的とした各種の産業振興事業を支援した。また、企業の集積を図るため、立地促進事業助成制度の対象業種の拡充を図った｡さらに､中小企業を資金面から支援するため、中小企業資金融資制度による事業資金の融資を引き続き実施した。

② 商店街対策としては、地域商業連携強化支援事業をはじめとした各種助成策を引き続き実施した。また、中心市街地活性化対策として、ＴＭＯ等が行う各種活性化事業や組織運営等を支援した。

③ まちの賑わいを創出するため、中心市街地で大道芸人によるパフォーマンスを楽しめるイベントを新たに開催した。

④ 消費者活動の拠点施設「暮らしのプラザ」において、消費者情報の提供や相談等、消費者活動の支援を図るとともに、適正計量の確保に努め、消費者利益の保護を図った。

そ の 他

① 農林水産業費については、効率的かつ安定的な経営体を育成するため、農用地の有効利用を促進するとともに、農業生産団地の育成に向け、生産近代化機械施設の整備を図ったほか、都市と農業・農村の交流活動を支援し、地域活性化を図るため、いずみグリーンビレッジ構想の具体化に向け、実施計画の策定等を実施した。さらに、間伐材を活用したプランターキットを製作して、小･中学校等に配付し、花のあふれるまちづくりを推進した。

② 労働費については、雇用対策として、中高年者・パートタイマーの就職相談・紹介を実施する就職相談室の出張相談を新たに美浜区役所で行い充実を図った。

また、労働情報の提供、労働相談事業等を実施するほか、技能功労者の社会的・経済的地位や技能水準の向上等を図るための技能功労者等表彰事業を引き続き実施した。

3　一般会計の財政構造

(1)　歳　　入

自主財源は、2,041億4,972万1千円の決算額となり、前年度に比べ66億2,931万6千円、3.1%の減で、構成比は58.6%となった。

これは、繰入金が各基金からの繰入れの増により、前年度に比べ31億3,910万9千円の増となったものの、市税が前年度に比べ68億1,918万2千円の減、また、財産収入が土地売払い収入などの減により前年度に比べ8億9,855万9千円の減となったことなどによるものである。

一方、依存財源は、1,441億8,546万1千円の決算額となり、前年度に比べ184億7,750万8千円、14.7%の増で、構成比は41.4%となった。

これは、地方交付税が臨時財政対策債への振替えにより前年度に比べ19億9,096万1千円の減となったものの、市債が臨時財政対策債の増などにより前年度に比べ109億9,644万6千円の増、また、国庫支出金が生活保護費収入などの増により前年度に比べ83億7,846万6千円の増となったことなどによるものである。

この結果、自主財源の構成比は、前年度の62.6%に比べ4.0ポイント低下し、依存財源の構成比は、前年度の37.4%に比べ4.0ポイント上昇した。

(2)　歳　　出

義務的経費は、1,516億1,493万円の決算額となり、前年度に比べ52億5,156万6千円、3.6%の増で、構成比は44.4%となった。

これは、人件費が給与改定などにより前年度に比べ4億9,952万8千円の減となったものの、扶助費が生活保護費などの増により前年度に比べ44億3,639万9千円の増、公債費が元金償還の増により前年度に比べ13億1,469万5千円の増となったことによるものである。この結果、義務的経費の構成比は、前年度の44.4%と同率となった。

投資的経費は、764億2,178万6千円の決算額となり、前年度に比べ62億6,473万1千円、8.9%の増で、構成比は22.4%となった。

これは、普通建設事業費の補助事業費が新港横戸町線整備事業費や総合スポーツ公園整備事業費が増となったことなどにより、前年度に比べ74億7,054万8千円の増となったもので、単独事業費は小学校用地取得費や蘇我町線整備事業費の減により、前年度に比べ12億581万7千円の減となった。この結果、投資的経費の構成比は、前年度の21.3%に比べ1.1ポイント上昇した。

また、その他の経費は1,133億4,463万7千円の決算額となり、前年度に比べ3億9,889万2千円、0.4%の増で、構成比は33.2%となった。

これは、投資及び出資金・貸付金が、市立病院出資金や中小企業資金融資預託金貸付金が減となったものの、補助費等が青葉病院負担金などで増となったことによるものである。

この結果、その他の経費の構成比は、前年度の34.3%に比べ1.1ポイント低下した。

4　特 別 会 計 決 算 の 概 要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）16 会計については、最終予算額 2,590 億 8,134 万 6 千円に対し、歳入決算額は 2,495 億 4,587 万 1 千円で、収入割合は 96.3%、歳出決算額は 2,482 億 3,691 万 8 千円で、支出割合は 95.8%となった。

(1) 国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入歳出それぞれ 627 億 9,357 万 7 千円となった。

歳入については、国民健康保険料が 233 億 7,144 万 1 千円、国庫支出金が、療養給付等負担金や財政調整交付金等で 193 億 9,777 万 6 千円の決算額となった。

歳出については、療養給付費が延べ 2,787,491 件で、341 億 1,654 万 6 千円、高額療養費が延べ 33,659 件で、31 億 3,271 万 9 千円、老人保健拠出金が 179 億 3,016 万 5 千円、介護納付金が 36 億 1,440 万 7 千円の決算額となった

(2) 老人保健医療事業特別会計の決算額は、歳入が 456 億 8,752 万円、歳出が 456 億 8,183 万円となった。

歳入については、社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金が 302 億 2,261 万 4 千円、国・県からの医療費負担金が 123 億 4,952 万 4 千円の決算額となった。

歳出については、老人保健医療費が受給者証交付者数 73,454 人、受診件数延べ 2,082,198 件で、452 億 4,276 万 2 千円の決算額となった。

(3) 介護保険事業特別会計の決算額は、歳入が 256 億 1,918 万 7 千円、歳出が 255 億 4,881 万 5 千円となった。

歳入については、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金が 77 億 776 万 6 千円、国・県からの介護給付費負担金が 77 億 4,859 万 9 千円、一般会計からの介護給付費繰入金が 29 億 8,002 万 4 千円の決算額となった。

歳出については、保険給付費が延べ 407,809 件で 238 億 4,276 万 2 千円の決算額となったほか、介護給付準備基金への積立金が 2 億 8,320 万 3 千円の決算額となった。

(4) 競輪事業特別会計の決算額は、歳入が 181 億 3,244 万 4 千円、歳出が 170 億 1,871 万 6 千円となった。

歳入については、１２回の市営競輪開催により、勝者投票券売上金などの事業費収入が 159 億 648 万円となった。

歳出については、開催費が 157 億 2,336 万 8 千円となった。

(5) 公共用地取得事業特別会計の決算額は歳入歳出それぞれ 33 億 2,962 万 4 千円となった。

歳入については、一般会計繰入金が公民館用地の買戻し等により 21 億 6,100 万 8 千円、また、市債が稲毛区地区ホール（仮称）や稲毛区保健福祉センター（仮称）用地等取得を行ったことから 6 億 4,200 万円の決算額となった。

歳出については、稲毛区地区ホール（仮称）や稲毛区保健福祉センター（仮称）等の用地を取得し、事業の推進に努めた。